

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年8月5日

**【四半期会計期間】** 第41期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

**【会社名】** 京都きもの友禅株式会社

**【英訳名】** KYOTO KIMONO YUZEN CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 服部 雅親

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋大伝馬町14番1号

**【電話番号】** (03)3639-9191 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 天野 真也

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋大伝馬町14番1号

**【電話番号】** (03)3639-9191 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 天野 真也

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第40期 第1四半期連結 累計期間	第41期 第1四半期連結 累計期間	第40期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	(千円)	3,503,276	3,909,326	17,174,758
経常利益	(千円)	230,865	568,159	2,236,706
四半期(当期)純利益	(千円)	100,683	331,295	1,220,042
四半期包括利益又は 包括利益	(千円)	100,553	331,550	1,218,204
純資産額	(千円)	12,185,265	9,975,706	10,083,602
総資産額	(千円)	19,208,382	17,671,756	17,791,071
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	5.56	22.62	70.58
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	63.4	56.4	56.7

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第40期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループでは全社的にコストの見直しを図るとともに、顧客とより深い信頼関係を築くためのフォロー体制を強化する取り組みを推進してまいりました。当社グループにおけるセグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### 〔和装関連事業〕

「振袖」販売については、来店者数が増加し、また平均単価も前年同期比微増となりました。また、既存顧客を対象とした「一般呉服」等の受注高については、被災エリアにおいては厳しい状況が続いたものの、集客数増加に注力した営業活動・催事企画が奏功いたしました。

以上により、和装関連事業の受注高は、前年同期比6.0%増の3,984百万円となり、第1四半期における受注高としては過去最高額となりました。また売上高（出荷高）については、前期末時点における受注残高が増加していたこともあり、12.4%増の3,774百万円となりました。

利益面においては、売上総利益は前年同期比14.2%増の2,410百万円となりました。営業利益については、全般的なコストの効率化を行ったなか、売上高が増加したため、226.0%増の458百万円となりました。

#### 〔金融サービス事業〕

金融サービス事業については、和装関連事業の受注高の増加に伴って、取扱高が着実に増加しており、売上高は前年同期比13.9%増の134百万円、営業利益は11.5%増の101百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は前年同期に比べ11.6%増の3,909百万円、営業利益は154.4%増の559百万円、経常利益は146.1%増の568百万円、四半期純利益は229.0%増の331百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、17,671百万円（前年同四半期比1,536百万円減）となりました。

当第1四半期連結会計期間における資産、負債及び純資産の状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

### （資産）

流動資産は、前第1四半期連結累計期間末に比べて10.1%減少し、12,401百万円となりました。これは、現金及び預金が1,560百万円、有価証券が573百万円それぞれ減少し、割賦売掛金が704百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前第1四半期連結累計期間末に比べて2.7%減少し、5,270百万円となりました。これは、投資有価証券が66百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前第1四半期連結累計期間末に比べて8.0%減少し、17,671百万円となりました。

### （負債）

流動負債は、前第1四半期連結累計期間末に比べて9.5%増加し、7,540百万円となりました。これは、割賦未実現利益が180百万円、未払法人税等が167百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前第1四半期連結累計期間末に比べて16.2%増加し、155百万円となりました。これは、資産除去債務が21百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前第1四半期連結累計期間末に比べて9.6%増加し、7,696百万円となりました。

### （純資産）

純資産合計は、前第1四半期連結累計期間末に比べて18.1%減少し、9,975百万円となりました。これは、利益剰余金が794百万円、自己株式が3,002百万円それぞれ増加したことなどによります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

## (6) 受注、販売及び仕入の状況

当第1四半期連結累計期間において、受注、販売及び仕入の状況の著しい変動はありません。

## (7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,612,000
計	72,612,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,498,200	同左	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は 100株であります。
計	18,498,200	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		18,498,200		1,215,949		1,547,963

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,852,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式14,633,300	146,333	
単元未満株式	普通株式 12,500		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,498,200		
総株主の議決権		146,333	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 京都きもの友禅株式会社	東京都中央区日本橋 大伝馬町14番1号	3,852,400		3,852,400	20.8
計		3,852,400		3,852,400	20.8

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,404,518	2,135,412
売掛金	35,480	23,460
割賦売掛金	5,400,856	5,553,997
有価証券	2,766,041	2,265,928
商品及び製品	1,899,980	1,828,050
原材料及び貯蔵品	40,858	45,768
その他	436,585	548,530
流動資産合計	12,984,321	12,401,147
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,391,420	2,390,767
その他(純額)	764,985	734,418
有形固定資産合計	3,156,405	3,125,185
無形固定資産		
	25,493	23,289
投資その他の資産		
投資有価証券	753,219	1,253,930
敷金及び保証金	781,149	780,707
その他	92,481	89,496
貸倒引当金	2,000	2,000
投資その他の資産合計	1,624,850	2,122,133
固定資産合計	4,806,749	5,270,608
資産合計	17,791,071	17,671,756



	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	385,816	403,226
短期借入金	300,000	-
未払法人税等	424,371	292,910
前受金	1,125,141	1,283,258
預り金	3,330,344	3,394,086
賞与引当金	255,000	126,500
役員賞与引当金	6,200	-
販売促進引当金	134,980	194,580
割賦未実現利益	815,721	864,753
資産除去債務	68,491	68,491
その他	706,676	912,646
流動負債合計	7,552,743	7,540,454
固定負債		
長期未払金	6,540	6,540
資産除去債務	148,021	148,568
繰延税金負債	164	487
固定負債合計	154,726	155,596
負債合計	7,707,469	7,696,050
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,215,949	1,215,949
資本剰余金	1,708,259	1,708,259
利益剰余金	10,498,765	10,390,686
自己株式	3,340,015	3,340,087
株主資本合計	10,082,958	9,974,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	643	899
その他の包括利益累計額合計	643	899
純資産合計	10,083,602	9,975,706
負債純資産合計	17,791,071	17,671,756

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	3,503,276	3,909,326
売上原価	1,284,432	1,403,087
売上総利益	2,218,843	2,506,239
販売費及び一般管理費	1,998,830	1,946,485
営業利益	220,012	559,754
営業外収益		
受取利息	2,462	1,695
信販取次手数料	3,074	6,218
雑収入	6,093	1,140
営業外収益合計	11,631	9,054
営業外費用		
支払利息	413	342
雑損失	364	306
営業外費用合計	778	649
経常利益	230,865	568,159
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,727	-
関係会社株式売却益	19,743	-
特別利益合計	21,471	-
特別損失		
災害による損失	-	7,097
固定資産除却損	-	208
賃貸借契約解約損	3,396	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	156,708	-
特別損失合計	160,104	7,305
税金等調整前四半期純利益	92,232	560,853
法人税、住民税及び事業税	110,226	275,639
法人税等調整額	118,439	46,081
法人税等合計	8,213	229,558
少数株主損益調整前四半期純利益	100,445	331,295
少数株主損失( )	237	-
四半期純利益	100,683	331,295

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	100,445	331,295
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	107	255
その他の包括利益合計	107	255
四半期包括利益	100,553	331,550
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	100,783	331,550
少数株主に係る四半期包括利益	229	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当社の売上高は、通常の営業形態として上半期に比べ下半期の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、第1四半期連結累計期間と他の四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	26,657千円	27,429千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	544,299	30	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	439,373	30	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	和装関連事業	金融サービス 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,358,737	118,304	26,234	3,503,276		3,503,276
セグメント間の内部 売上高又は振替高		9,530	1,500	11,030	11,030	
計	3,358,737	127,835	27,734	3,514,306	11,030	3,503,276
セグメント利益 又は損失( )	140,479	91,458	13,235	218,703	1,309	220,012

(注)1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	和装関連事業	金融サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,774,571	134,755	3,909,326		3,909,326
セグメント間の内部 売上高又は振替高		8,454	8,454	8,454	
計	3,774,571	143,210	3,917,781	8,454	3,909,326
セグメント利益	458,021	101,987	560,009	255	559,754

(注)1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

なお、その他の事業を営む就職エージェント㈱の当社が所有する全株式を平成22年6月18日に売却したため、当第1四半期連結累計期間においては、当セグメントの売上高及びセグメント利益はありません。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	5.56	22.62
(算定上の基礎)		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益金額(千円)	100,683	331,295
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	100,683	331,295
普通株式の期中平均株式数(株)	18,109,316	14,645,782

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月28日

京都きもの友禅株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯 浅 信 好 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 有 川 勉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京都きもの友禅株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京都きもの友禅株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。